



我が国の宇宙開発利用を巡る状況
～ 宇宙基本法について～

宇宙開発戦略本部事務局
事務局長代理 丸山剛司

宇宙基本法

(2008年5月成立、8月施行)

6つの基本理念

平和的利用

人類社会の発展

国民生活の向上等

国際協力等の推進

産業の振興

環境への配慮

11の基本的施策

衛星利用

民間活動

国際協力

教育・学習

安全保障

技術の信頼性向上

環境調和・保全

情報管理

自立的打ち上げ能力

宇宙科学

人材

政策の総合的推進

宇宙戦略本部設置

宇宙基本計画作成

JAXA行政組織の在り方等に係る検討

宇宙活動法制整備

我が国の宇宙開発利用の全体イメージ

宇宙基本法の目標達成に向けた主な検討項目

「研究開発主導型」から「利用ニーズ主導型」へ
安全保障に資する宇宙開発利用(専守防衛の範囲内)
宇宙産業の国際競争力の強化等による産業振興
我が国の優れた技術や宇宙科学分野における成果を活かした世界への貢献

利用・サービス

実利用 国内
(サービス・ビジネス) 国際

例) 防災、安全保障、通信、放送、測位、気象、
地図作製、資源探査、農業・漁業への活用等
研究

例) 天文学、惑星探査、気候変動予測 等

宇宙ステーション

人工衛星

通信 測位
放送 気象
地球環境観測
陸域観測
月・惑星探査 など

輸送系

基幹ロケットH - A/B
GXロケット
次期固体ロケット
宇宙ステーション補給機

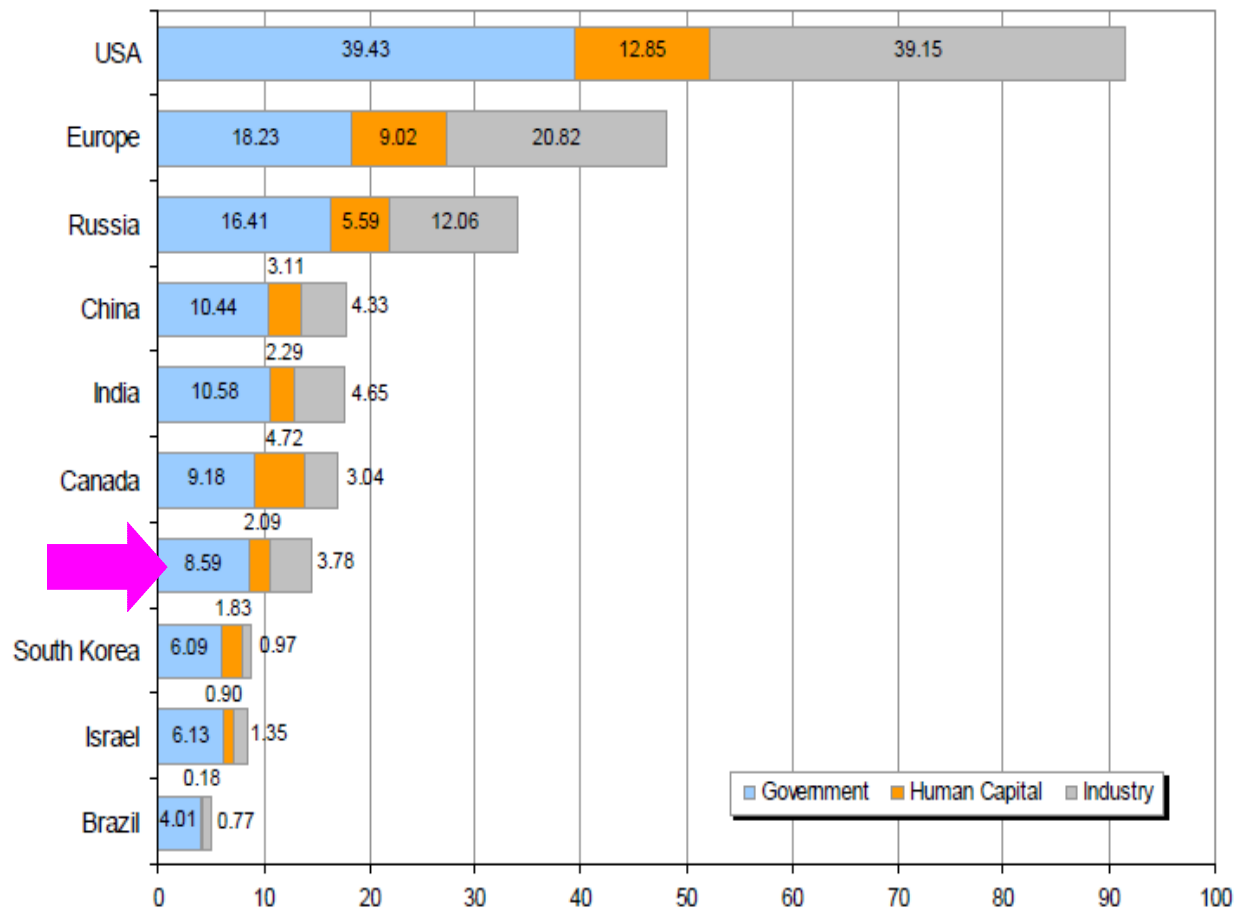
宇宙開発利用を
支える基盤

予算 人材 産業 技術 国の体制
活動法制(安全規制、損害賠償、データ政策等) 国際間枠組み

世界の宇宙開発利用における日本の位置付け

米国の調査会社であるFutronによれば、日本の競争力(評価指標は以下のとおり宇宙開発利用分野における活動状況等)は、米国、欧州、ロシア、中国、インド、カナダに次いで7位との評価。(政府:7位、人的資産:7位、産業:6位)

2008年宇宙競争力指標の国別比較



出典:Futron s 2008 Space Competitiveness Index

世界の宇宙産業の現状

宇宙機器産業は、官需・軍需が売り上げの大きな部分を占める産業。

日本は、欧米と比較して、官需の割合が大きいのが特徴。

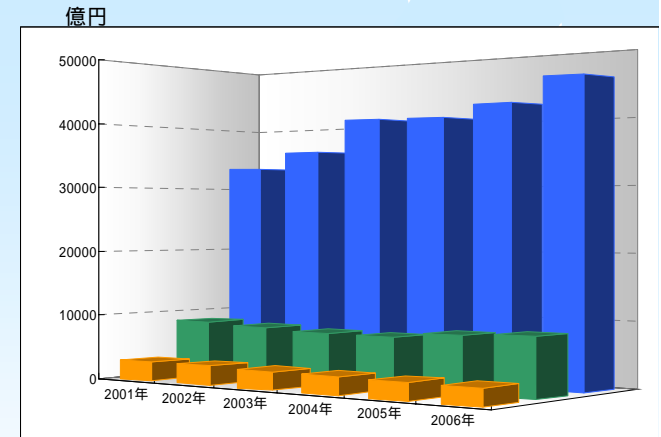
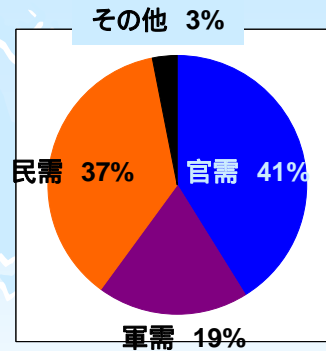
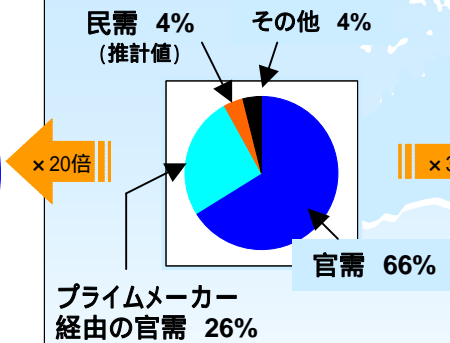
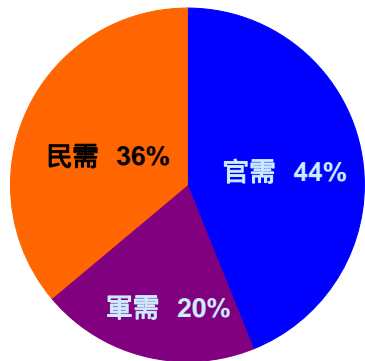
現在、ロケット・衛星等の宇宙機器産業の日・米・欧の市場規模は総額約5.5兆円。

米国(約4.5兆円)
輸出:1,693億円
輸入:514億円

日本(約2,348億円)
輸出:108億円
輸入:222億円

欧州(約7,300億円)
輸出入額について
統計無し

日・米・欧の
宇宙関係予算の推移



資料: 社団法人日本航空宇宙工業界 平成19年度宇宙産業データブック
 日本: 2006年度
 米国: 2006年度(金額)、2005年度(割合) (¥/\$=116.196)
 欧州: 2006年度 (\$/€=1.266108)

2006年予算額

日本 2,514億円
 欧州 8,811億円 (5,989百万ユーロ)
 米国 45,928億円 (39,526百万ドル)

今後の宇宙開発利用の主な方向性

研究開発主導型 → 利用ニーズ主導型

専守防衛の範囲での安全保障利用

宇宙産業の国際競争力強化

我が国の優れた科学・技術を活かした国際貢献

平成21年度予算概算要求 宇宙関係予算

総額 4,086億円 (+29%増、3,160億円)

- 人工衛星 715億円 … 準天頂、気象等
- 安全保障 1,279億円 … 情報収集衛星、BMD
- ロケット 1,049億円 … H-IIB、HTV、GX等
- 民間活動 55億円
- 信頼性 140億円
- 宇宙科学・探査 355億円 … 金星探査、電波天文等
- 国際協力 168億円 … 「きぼう」運用等